

令和元年度 公共建築物における木材使用実績等の概要

1 現状（表1）

令和元年度の道及び道の補助事業で市町村が実施する公営住宅等公共建築物の新築や既存施設の改修工事等の事業件数（木材を使用しているもの）は合計275件となっており、平成30年度の206件から69件増加しています。

事業1件あたりの木材使用量は、表1のとおりで、建材は過去3年ととして20m³ 前後となっていますが、使用量における道産木材の使用率は、平成30年度と比較すると建材で58%から61%、内装材で28%から37%へと増加し、合板では、16%から10%へ減少しました。なお、内装材や合板の使用量については年度毎の変動が大きい結果となっています。

表1 事業1件あたりの木材使用量

年度	工 事 件 数	建材(m ³)		内装材(m ²)		合板(m ²)	
		全体	うち道産材	全体	うち道産材	全体	うち道産材
平成 29 年度	286	19.7	12.6(64%)	196.4	79.6(41%)	1,422.6	121.0(9%)
平成 30 年度	206	17.7	10.3(58%)	224.7	62.8(28%)	1,558.4	241.6(16%)
令和元年度	275	20.3	12.4(61%)	88.7	32.4(37%)	1,023.7	105.2(10%)

※建材：製材・集成材・CLT、内装材：フローリング・羽目板

合板：型枠用合板・その他合板

2 令和2年度以降の整備計画(図1-1~3)

3階建て以下の低層公共建築物(新築)のうち、道の施設は19件(うち木造14件、非木造5件)、市町村の施設は289件(うち木造や木造を含む混構造213件、非木造74件、未定2件)の整備が計画されています。

このうち非木造の低層公共建築物(新築)における木造化ができない理由としては、道、市町村の順で「法令上困難(耐火基準等)」が3件・14件、「メンテナンスコストがかかるため」が1件・2件、「木造化・木質化を検討していない」が1件・31件となっています。

なお、道の施設の場合、「木造化・木質化を検討していない」理由として、浸水への強さが求められることや大空間が必要な施設であったことから非木造を選択しています。

3 今後の対応

道では、「2050年ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、二酸化炭素を吸収する活力ある森林づくりを進めるほか、道産木材の利用量増加を図り、木材の中に固定される炭素の量を増やすなどの取組を進めることとしています。今後も「北海道地域材利用推進方針」に基づいて各種事業の実施に当たっては木材の利用を促進し、事業者に対し道産木材の利用の意義や先事例などの普及 PR に努めてまいります。

図1-1 令和2年度以降の整備計画
道営 3F 以下(新築)構造内訳・非木造の理由

構造内訳	非木造		木造	総計
	RC造	その他		
件数	4	1	14	19

非木造の理由内訳	メンテナンスコストがかかるため	法令上困難である(耐火基準等)	木造化・木質化を検討していない
件数	1	3	1

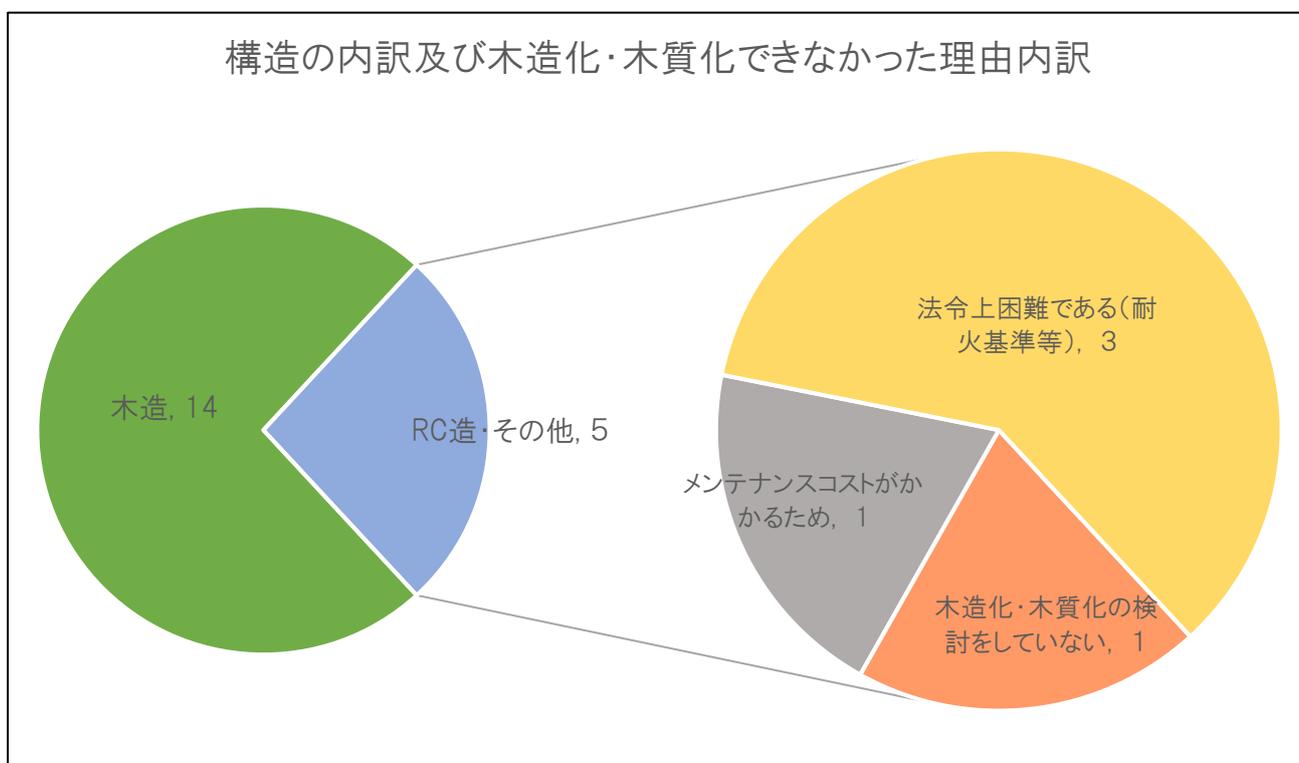


図1-2 令和2年度以降の整備計画

市町村営 3F 以下(新築)構造内訳

	RC造	SRC造	S造	その他	未定	木造	木造を含む混構造	計
空知	9		1			15	3	28
石狩	16		5			8		29
後志								0
胆振	3		1			7	2	13
日高						31		31
渡島	3					4		7
檜山								0
上川	13	1		1		41	1	57
留萌	3		1			5	1	10
宗谷						13		13
オホーツク	1				2	21		24
十勝	6		5			41	3	55
釧路	2					8		10
根室			3			9		12
総計	56	1	16	1	2	203	10	289

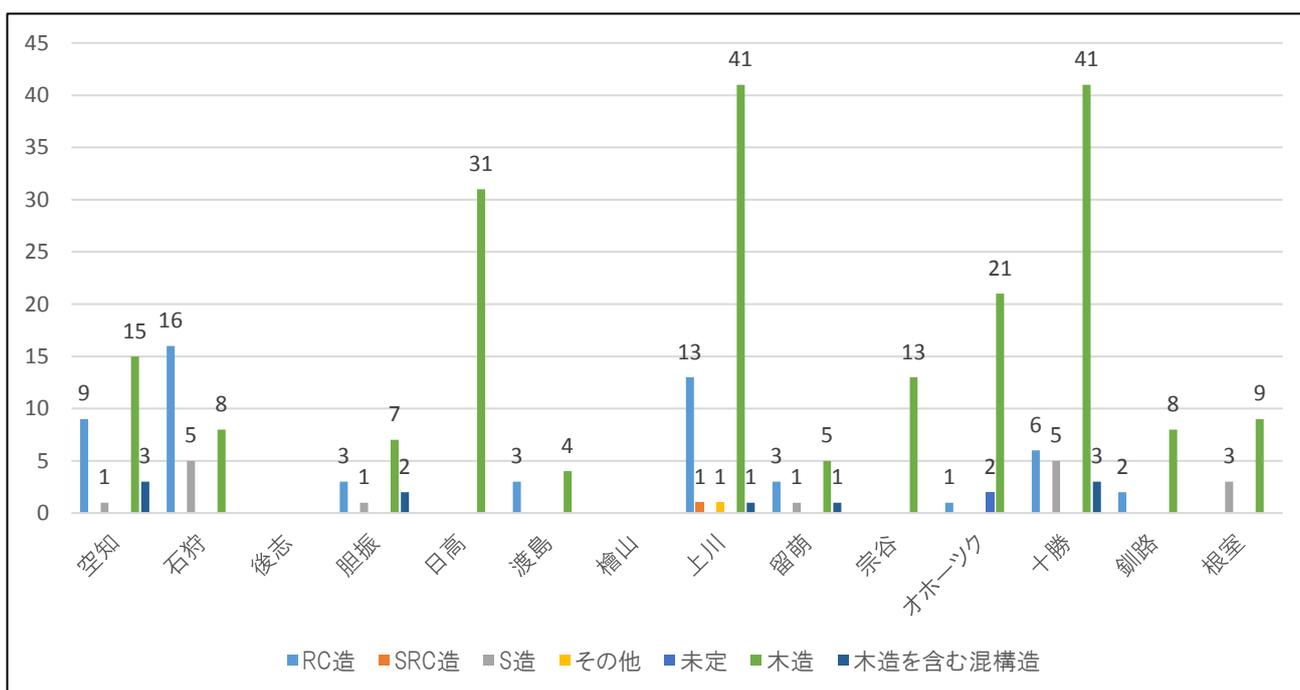


図1-3 令和2年度以降の整備計画

市町村営 3F 以下(新築) 非木造の理由内訳

	メンテナンスコストがかかるため	法令上困難であるため(耐火基準等)	木造化・木質化を検討していない	予算不足、コスト高となるため	資材の調達が困難であるため	未回答	計
空知		6	3	1		4	14
石狩		1	13			7	21
後志						0	0
胆振			1		3	2	6
日高						0	0
渡島		3					3
檜山							0
上川	1		9			8	18
留萌	1		1	1		2	5
宗谷						1	1
オホーツク				1		2	3
十勝		2	4			10	16
釧路				2			2
根室		2				1	3
総計	2	14	31	5	3	37	92

